



都立高校生の留学制度始まる

日本の若者たちの「内向き志向」が懸念されるなか、いよいよ都立高校の留学支援制度が始まる。昨秋から「都が留学支援、200人に5億円」などと新聞報道がリードしていたが、その中身が見えてきた。発表では、支援は150人で自己負担金もある。

東京都教育庁は3月29日、「次世代リーダー育成道場」研修生（第一期生）の募集を発表した。「次世代リーダー育成道場」とは海外留学に挑戦する都立高校生を支援する新たな仕組み。平成24年2月に策定した「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」において変化する社会の中の次代を担う人間の育成を目標のひとつとして掲げ、グローバル社会で活躍する人間の輩出を目指すことを受けたものだ。

募集はこの5月25日まで、募集対象は150人の都立高校生、都内の中学3年生。以下のように各50人募集の3コースがある。

（一）内は自己負担額。

「冬出発のAコース」（60万円）は7月から約6カ月の事前研修のあと、



冬に1年間の留学に出発、12月まで。「夏出発のBコース」(85万円)は7月から約8か月の事前研修ののち、3月に短期海外研修(1ヵ月)、帰国して4月から留学準備のあと、夏に1年間の留学に出発、6月まで。「短期派遣のCコース」(25万円)は7月から約8か月の事前研修のあと、3月に短期海外研修(1ヵ月)となる。

応募できる生徒は、都立高校生、もしくは、都立中等教育学校・都立中学校の3年生。

派遣留学先は、英語圏の(アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのいずれか)の都市となっている。

発表されている日程は高校1年生に則したカレンダーとなっているが、都の高等学校教育指導課によれば、都立高校2年生も応募できるとのこと。ただ、2年生が応募しAコースで留学した場合、帰国が大学進学直前の12月となり、大学のAO入試などに間に合うかが疑問視される。最も適した高校1年生が応募する場合、入学後の1ヵ月で応募を完了せねばならず、その周知が間に合うか

どうかの懸念もある。今後、中学生への幅広いPRが強く要望されることろで、この留学プランは、現在多くの私立高校で行われている1年間留学の日程プランを踏襲している内容に見える。私立高校では自己負担額200〜250万円がほとんど。都立の負担額とはかなりの開きがあるので、「留学コース」などの大進学実績がようやく軌道に乗ってきた私立高校側には脅威となる施策といっていだろう。この点について石原慎太郎都知事は1月の記者会見で「私学にも同様の支援を」と発言しているが、具体策は提示されていない。都教委では「25年度以降、私立高校生も対象とした仕組みを検討する」としている。

ただ、全国的には、すでに「海外大学進学コース」までも設立する公立高校もあり、留学制度も東京都が嚆矢というわけではない。さらなる付加価値がなければ、物見遊山の留学にならないとも限らず、グローバル社会で活躍する人間の輩出を標榜するのなら、「留学…そのあと

どうするのか」という疑問を示した提案もほじく。(2012.4.10 やまじもとひろ)

この件に関する問い合わせは電話03(3824)7232もしくは7239「育成道場専用相談電話」。また、<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr120329.htm> を参照。

▶多くの生徒の応募が予想される都立国際高校

